

2026年6月4日

一般社団法人 日本船主協会

日本船主協会 ノルウェー船主協会と協力覚書を締結

～不確実性が高まる海運業界を巡る環境下で一層の連携を確認～

当協会は6月2日、ノルウェー王国のホーコン皇太子殿下の公式訪日に合わせて来日したノルウェー船主協会（Norwegian Shipowners' Association、NSA）との対話を実施しました。

同対話では、中東情勢について意見交換を行い、ペルシャ湾内に留め置かれている両国関係船舶の安全かつ早期の出域実現に向けて、両国船主協会が連携して必要な働きかけを行っていくことを確認しました。また、保護主義的な措置の導入の動きも念頭に、持続可能な国際海上輸送の確保には、国際海峡における自由かつ安全な航行が国際法に基づき維持されることが不可欠であるとの認識を共有しました。

さらに、環境問題については、2050年頃までに外航船舶からの温室効果ガス（GHG）排出ゼロを実現するため、関係者が共通の目標の下で技術開発や燃料転換に向けた取組を加速していく必要があるとの認識で一致しました。その上で、各国・地域で異なる規制が導入されるのではなく、国際海事機関（IMO）の下で国際的に統一された規制が早期に採択されるよう、両国船主協会が、両国政府とも連携しながら取り組んでいくことを確認しました。

また、シップリサイクルについては、香港条約、バーゼル条約およびEUシップリサイクル規則の整合性に関する課題について意見交換を行いました。その中で、香港条約の下で整合性が図られることが肝要であることや、南アジア地域において同条約に準拠した安全かつ環境に配慮したリサイクルヤードの整備・拡大を進めることの重要性を共有しました。

翌6月3日には、東京都内で開催された「Japan-Norway Maritime Future Forum」の中で、当協会とノルウェー船主協会は、国土交通省海事局の新垣慶太局長およびノルウェー王国のマリアンネ シーヴェットセン ネス漁業・海洋政策大臣の立会いの下、協力覚書（MoU）を締結しました。本覚書の締結を通じて、両国船主協会はこれまで築い

てきた協力関係をさらに発展させるとともに、持続可能な海運の実現と次世代への継承に向けて、一層緊密に連携していきます。



日本 ノルウェー船協関係者集合写真（前列中央にエンガーNSA 会長、長澤会長）



6月2日に都内で行われた駐日ノルウェー大使館主催のレセプションでホーコンノルウェー王国皇太子殿下にNSAとの対話の様様について説明する長澤会長



左から新垣海事局長、加藤副会長、エンガーNSA 会長、ネス漁業・海洋政策大臣

以上